



平成 19 年 8 月 6 日

各 位

会社名 株式会社 ニ ッ カ ト ー  
代表者名 代表取締役社長 西 村 隆  
(コード番号 5367 東証第二部)  
問合せ先 取締役総務部長 紀ノ岡 隆一郎  
(TEL . 072 - 238 - 3641)

### 第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 8 月 6 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1 . 第三者割当により発行される株式の募集の目的

当社が製造するセラミックス製品の中で耐摩耗セラミックスは、電子部品業界向けを主に着実に需要が拡大しているため、さらなる生産能力の増強及び生産性向上を図っていく必要に迫られております。また、将来の柱となるべき新製品の開発も必要で、かかる理由から東山工場の用地拡張、新建屋建設並びに大型の成形設備の新設を計画、そのための資金が必要となっております。

以上のように当社が今後の成長拡大を進める中で、設備投資資金需要が高まっていることから、今回は第三者割当増資という方法で資金を調達することといたしました。

#### 2 . 調達する資金の額及び使途

##### ( 1 ) 調達する資金の額 ( 差引手取概算額 )

592,000,000 円

##### ( 2 ) 調達する資金の具体的な使途

今回の第三者割当増資による手取概算額 592 百万円につきましては、全額を東山工場の工場建屋新築及び機械設備の新設等の設備投資資金に充当する予定であります。

##### ( 3 ) 調達する資金の支出予定時期

平成 19 年 9 月 ~ 平成 22 年 10 月

##### ( 4 ) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

第三者割当増資により、既存株主に対し保有株式数の希薄化が生じる懸念はありますが、耐摩耗セラミックスに対する生産能力増強及び生産性向上に対する設備投資は当社業績拡大のためには極めて重要な投資であります。また、将来の主力製品開発も避けて通れない課題であり、そのための投資は必要不可欠であります。以上の理由から増資資金をこれらの設備投資に充当することにより、将来の当社業績発展及び企業価値の向上、さらには株式価値の向上につながるため合理的と判断しております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(単位:百万円)

決 算 期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
売 上 高	7,476	8,060	8,656
営 業 利 益	1,036	1,252	1,489
経 常 利 益	1,054	1,258	1,470
当 期 純 利 益	611	697	753
1株当たり当期純利益(円)	62.40	60.87	68.24
1株当たり配当金(円)	12.0	15.0	20.0
1株当たり純資産(円)	537.92	553.47	603.57

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	11,435,695 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	株	
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	株	
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	株	

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

発 行 期 日	平成 19 年 8 月 23 日
調達資金の額	592,000,000 円(発行価額:850 円) 差引手取概算額
募集時点における発行済株式数	11,435,695 株
募集時における潜在株式数	該当株式はありません。

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

発 行 期 日	平成 17 年 4 月 1 日
調達資金の額	395,000,000 円(発行価額:500 円) 差引手取概算額
募集時における発行済株式数	9,668,814 株
当初の資金使途	東山工場の工場建屋建替に係る設備資金
支出予定時期	平成 17 年 10 月~平成 19 年 5 月
現時点における充 当 状 況	全額を東山工場建屋建替資金に充当いたしました。

(5) 最近の株価の状況

平成 17 年 3 月期末 (平成 17 年 3 月 31 日終値)	580 円
平成 18 年 3 月期末 (平成 18 年 3 月 31 日終値)	1,007 円
平成 19 年 3 月期末 (平成 19 年 3 月 30 日終値)	777 円
直近 3 か月の終値平均 (平成 19 年 5 月 7 日～平成 19 年 8 月 3 日)	809.31 円

4. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		募集後	
株式会社みずほ銀行	4.36%	東ソー株式会社	4.94%
東ソー株式会社	3.48%	株式会社みずほ銀行	4.12%
ニッカトー取引先持株会	3.29%	株式会社チノー	3.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3.11%	株式会社共和電業	3.30%
朝日生命保険相互会社	3.08%	ニッカトー取引先持株会	3.16%
ニッカトー従業員持株会	2.77%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2.93%
株式会社チノー	2.42%	朝日生命保険相互会社	2.91%
西村 明	2.17%	ニッカトー従業員持株会	2.66%
株式会社クボタ	1.74%	西村 明	2.05%
入江 照 四	1.31%	株式会社クボタ	1.65%

5. 業績への影響の見通し

今回の第三者割当増資による平成 20 年 3 月期の業績見通しの修正はありません。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

当該新株式発行の取締役会決議の直前日までの直近 1 ヶ月間 (平成 19 年 7 月 4 日から平成 19 年 8 月 3 日まで) の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値 (853.81 円) を参考にして、発行価額を 1 株 850 円 (ディスカウント率 0.4%) といたしました。

取締役会決議日の前営業日における当社株式終値 870 円を参考値とせず上記の期間 (平成 19 年 7 月 4 日から平成 19 年 8 月 3 日まで) の平均値を参考として発行価額を算出したしたのは、1 ヶ月間の平均株価という平準化された値を参考とする方が算定根拠として客観性が高いと判断したためであります。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当該増資実施による新株発行数は現在の発行済株式数に対して 6.1% の希薄化効果を生じます。しかしながら、当社が生産能力の増強及び生産合理化並びに新製品開発を実施していくうえで必要不可欠で必要最低限度の資金調達額相当の発行株式数であると判断いたしております。

7. 割当先の選定理由

(1) 割当先の概要

商 号	株式会社共和電業		
事 業 内 容	電気計測機器の製造販売他		
設 立 年 月	昭和 24 年 6 月		
本 店 所 在 地	東京都調布市調布ヶ丘 3 丁目 5 番地 1		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高木 瑞夫		
資 本 金	1,309,440 千円		
発 行 済 株 式 数	25,758,800 株		
純 資 産	8,361,347 千円 (連結)		
総 資 産	17,974,531 千円 (連結)		
決 算 期	12 月 31 日		
従 業 員 数	747 名 (連結)		
大株主及び持株比率	共和電業従業員持株会	5.28%	
	株式会社みずほコーポレート銀行	4.96%	
	株式会社みずほ銀行	4.96%	
上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	当社が保有している割当先の株式数：146,920 株 割当先が保有している当社の株式数：100,000 株	
	取 引 関 係	商品の仕入・販売	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。	
最近 3 年間の業績	(連結)		
決 算 期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期
売 上 高	15,049	14,198	14,413
営 業 利 益	1,562	1,187	1,189
経 常 利 益	1,215	1,030	1,183
当 期 純 利 益	734	611	728
1 株当たり当期純利益(円)	27.30	22.40	28.29
1 株当たり配当金(円)	6	8	8
1 株当たり純資産(円)	276.16	306.64	324.95

(単位：百万円)

商 号	東ソー株式会社		
事 業 内 容	基礎原料事業、石油化学事業、機能商品事業他		
設 立 年 月	昭和 10 年 2 月		
本 店 所 在 地	山口県周南市開成町 4560 番地		
代表者の役職・氏名	取締役社長 土 屋 隆		
資 本 金	40,633 百万円		
発 行 済 株 式 数	601,161,912 株		
純 資 産	227,768 百万円 (連結)		
総 資 産	788,518 百万円 (連結)		
決 算 期	3 月 31 日		
従 業 員 数	10,514 名 (連結)		
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 6.33% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 5.64% 株式会社みずほコーポレート銀行 3.61%		
上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	当社が保有している割当先の株式数：303,000 株 割当先が保有している当社の株式数：399,000 株	
	取 引 関 係	原料の仕入及び製品の販売	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。	
最近 3 年間の業績	(連結)		
決 算 期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
売 上 高	588,331	648,810	781,347
営 業 利 益	56,898	47,459	60,279
経 常 利 益	55,757	49,731	57,998
当 期 純 利 益	29,533	27,532	28,488
1 株当たり当期純利益 (円)	49.09	45.74	47.60
1 株当たり配当金 (円)	6	6	8
1 株当たり純資産 (円)	213.79	265.75	308.81

(単位：百万円)

商 号	株式会社チノ		
事 業 内 容	計測制御機器の製造・販売、計装工事		
設 立 年 月 日	大正2年3月		
本 店 所 在 地	東京都板橋区熊野町32番8号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荻谷 嵩夫		
資 本 金	4,292,027千円		
発 行 済 株 式 数	47,800,580株		
純 資 産	14,893,969千円(連結)		
総 資 産	22,656,443千円(連結)		
決 算 期	3月31日		
従 業 員 数	814名(連結)		
大株主及び持株比率	チノ取引先持株会	6.45%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	4.51%	
	株式会社りそな銀行	2.71%	
上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	当社が保有している割当先の株式数：340,407株 割当先が保有している当社の株式数：277,000株	
	取 引 関 係	商品の仕入・販売	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。	
最近3年間の業績	(連結)		
決 算 期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売 上 高	18,035	19,042	19,750
営 業 利 益	1,548	1,169	1,498
経 常 利 益	1,439	1,080	1,368
当 期 純 利 益	738	740	795
1株当たり当期純利益(円)	15.65	16.09	18.05
1株当たり配当金(円)	4	7	7
1株当たり純資産(円)	298.17	321.02	327.89

(単位：百万円)

( 2 ) 割当先を選定した理由

上記 3 社は仕入・販売面で極めて親密な関係にある主要取引先ではありますが、当社は今後とも事業を発展・拡大させていくためには、これら主要取引先に対する取引関係の強化をさらに図っていくことが必要であると判断し、第三者割当による増資を検討し要請してまいりました。この度上記 3 社から当社の要請に支援と協力を得ることができましたので、第三者割当増資による株式の発行を決議いたしました。

( 注 ) 本割当は、日本証券業協会会員である証券会社の斡旋を受けて行われたものではありません。

( 3 ) 割当先の保有方針

当社は割当先に対し、長期的な保有を前提とする方針で、割当新株式を発行日から 2 年以内に譲渡する場合は、その内容を当社に書面にて報告する旨の確約を行う予定であります。

以 上

(別添)発行要領

- |                                      |  |
|--------------------------------------|--|
| (1) 発行新株式数                           | 普通株式 700,000 株   |
| (2) 発行価額                             | 1 株につき 金 850 円   |
| (3) 発行価額の総額                          | 595,000 千円   |
| (4) 資本組入額                            | 1 株につき 金 425 円   |
| (5) 募集又は割当方法                         | 第三者割当による新株発行により下記の割当先に割当てる。<br>株式会社共和電業 300,000 株<br>東ソー株式会社 200,000 株<br>株式会社チノー 200,000 株<br>計 700,000 株 |
| (6) 申込期日                             | 平成 19 年 8 月 22 日(水曜日)  |
| (7) 払込期日                             | 平成 19 年 8 月 23 日(木曜日)  |
| (8) 新株券交付日                           | 割当先の株券不所持の申し出により、今回の増資に係る株券の発行は行いません。  |
| (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。 |  |

以 上